

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月14日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社識学

【英訳名】 SHIKIGAKU. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 広大

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル1階

【電話番号】 03 - 6821 - 7560 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営推進部長 佐々木 大祐

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル1階

【電話番号】 03 - 6821 - 7560 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営推進部長 佐々木 大祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	966,588	1,801,483	2,506,000
経常利益又は経常損失() (千円)	25,918	197,270	199,371
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失() (千円)	105,132	120,333	41,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,769	276,648	589
純資産額 (千円)	993,395	1,624,264	1,138,792
総資産額 (千円)	1,894,522	3,243,431	2,392,402
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期(当期)純損失() (円)	14.22	15.95	5.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	15.20	-
自己資本比率 (%)	43.7	37.4	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,431	246,487	181,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,909	33,819	297,546
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,671	434,534	315,483
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	978,083	1,957,891	1,243,050

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 (円)	0.85	12.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第6期第2四半期連結累計期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間において、新生識学パートナーズ株式会社を新生企業投資株式会社と共同出資により設立し、新たに持分法適用関連会社といたしました。

当第2四半期連結会計期間において、識学2号投資事業有限責任組合を組成し、子会社化したことにより、当該会社を連結の範囲に含めております。また、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合への出資を行い、新たに持分法適用関連会社といたしました。

この結果、2021年8月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社3社により構成されることとなりました。

また、当第2四半期連結会計期間において、「VCファンド事業」及び「ハンズオン支援ファンド事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による大きな落ち込みの後、経済活動の段階的な再開に伴い持ち直す傾向がみられましたが、感染力の強い変異株の発生など、感染終息が見通せない厳しい状況が続きました。ワクチン接種も徐々に進んでいるものの、感染の再拡大が深刻化しており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社を取り巻く環境として、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズは強く、当社サービスの需要は引き続き高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業においては、積極的な講師人材の採用及び育成、講師の品質管理を徹底的に行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、Bリーグの2021-22シーズン開幕に向けてスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。VCファンド事業においては、識学1号投資事業有限責任組合（以下、「識学1号ファンド」）の出資先である株式会社アイドマ・ホールディングスが東証マザーズに上場し、組成から1年半でIPOを達成した銘柄が2件となりました。これにより「識学」及び識学1号ファンドのソーシング活動に独自性があること、また、識学の組織コンサルティング手法が上場に向けた組織運営と親和性があることを証する1つの実績であると認識しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,801,483千円（前年同期比86.4%増）、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却)は236,142千円（前年同期比7,588.7%増）、営業利益は201,292千円（前年同四半期は営業損失24,381千円）、経常利益は197,270千円（前年同四半期は経常損失25,918千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120,333千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失105,132千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、「VCファンド事業」を「組織コンサルティング事業」に含めておりましたが、主要な事業として運営する体制の整備と売却実績が伴ったことを契機として、今後の投資案件の増加による投資有価証券の売却が事業的な規模として見込まれることから、当第2四半期連結会計期間より「VCファンド事業」を主たる事業として独立区分し報告セグメントといたしました。また、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合への出資に伴い「ハンズオン支援ファンド事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

(組織コンサルティング事業)

マネジメントコンサルティングサービス

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業活動への影響は受けながらも、講師の積極的な採用と顧客基盤拡大のための積極的なマーケティング活動による投資を継続してまいりました。その結果、講師数は前連結会計年度末から11名増加し65名となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末時点の累計契約社数は2,571社(前連結会計年度末は2,187社)となりました。当第2四半期連結累計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上高は1,070,358千円(前年同期比36.5%増)となりました。

プラットフォームサービス

当第2四半期連結累計期間においては、2020年9月よりサービス提供を開始した「識学」に基づく組織運営が“定着”するまで継続的に運用支援を行う「識学 基本サービス」の拡販に注力してまいりました。

「識学 基本サービス」には、「識学」が組織に徹底できている状態を5つの軸と6段階のフェーズに分類し、フェーズの診断を実施することで顧客が解決すべき組織課題を明確にする機能があります。この機能により明確になった組織課題に対して講師とカスタマーサポート担当で構成する担当チームが課題解決に向けたサポートを実施することによって「識学 基本サービス」に対する顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における識学基本サービスの契約社数は379社（前連結会計年度末は167社）、識学クラウド契約社数は157社（前連結会計年度末は229社）、識学会員の会員数は340社（前連結会計年度末は479社）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間のプラットフォームサービス売上高は487,545千円（前年同期比210.5%増）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の組織コンサルティング事業における売上高は1,558,103千円（前年同期比65.5%増）、営業利益は294,660千円（前年同期比3,997.2%増）となりました。

（スポーツエンタテインメント事業）

当第2四半期連結累計期間においては、B1リーグへの昇格を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取組みを行ってまいりました。当第2四半期連結会計期間においては、2021-22シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び営業人員の採用、新たな収益基盤である企業版ふるさと納税のさらなる拡充にむけた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。2021-22シーズンにむけたスポンサーの受注は9,397万円（前年同期比+75.8%）と順調に推移したものの、チーム強化に向けたチーム運営費への継続的な投資を行ったことによりコストが先行することとなりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は91,784千円、営業損失は75,255千円となりました。

（受託開発事業）

当第2四半期連結累計期間においては、保有する多種多様な開発案件実績に基づくノウハウと潤沢なエンジニアリソースを活かし、当社グループのプラットフォームサービスの開発業務や資格取得講座のe-ラーニングシステムの受託開発等を行ってまいりました。2021年3月にはオンラインで入社体験ができ、登録されている企業の仕事内容の理解促進や、その企業とのマッチング度を計測できる新感覚採用マッチングサービスである「入社体感DX」をリリースするなど、さらなる事業拡大に向けた収益基盤を構築するための新サービス開発を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受託開発事業の売上高は151,595千円、営業損失は13,752千円となりました。

(VCファンド事業)

当第2四半期連結累計期間においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するベンチャーキャピタルファンドを運営してまいりました。2021年6月には識学2号投資事業有限責任組合を組成し、子会社化したことにより、当該会社を連結の範囲に含めております。また、2021年6月から7月にかけて識学1号投資事業有限責任組合で保有している株式を一部売却し、167百万円の投資有価証券売却益を計上いたしました。なお、2021年6月29日以前に実行した投資による売却益であるため、特別利益として計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるVCファンド事業の営業損失は13,113千円となりました。

(ハンズオン支援ファンド事業)

当第2四半期連結累計期間においては、投資先のEXIT(IPO/M&A等)によるキャピタルゲインを収益源とする「組織改善支援×金融・ファイナンス支援」という独自性を持ったハンズオン支援ファンドを運営してまいりました。2021年6月に「成長が見込まれる企業に対して投資を行い、ハンズオンにより投資先企業の業績改善・成長を支援し、その後の売却を通じ投資資本を増加させること」を目的とした新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合を組成し、持分法適用関連会社といたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるハンズオン支援ファンド事業の営業損失は990千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,243,431千円となり、前連結会計年度末と比較して851,029千円の増加となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産合計は、2,391,973千円となり、前連結会計年度末と比較して724,378千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加714,840千円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産合計は、851,458千円となり、前連結会計年度末と比較して126,650千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加62,997千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債合計は、1,295,151千円となり、前連結会計年度末と比較して426,376千円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加300,000千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債合計は、324,015千円となり、前連結会計年度末と比較して60,818千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少73,353千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,624,264千円となり、前連結会計年度末と比較して485,471千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加120,333千円、新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ91,963千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)の残高は、前連結会計年度末に比べて714,840千円増加し、1,957,891千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、246,487千円(前年同期は24,431千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上364,734千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払額42,174千円、前払費用の増加額37,231千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により獲得した資金は、33,819千円(前年同期は204,909千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入195,764千円により資金が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出55,793千円、敷金及び保証金の差入による支出37,822千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、434,534千円(前年同期は114,671千円の獲得)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入182,080千円、非支配株主からの払込みによる収入104,400千円、短期借入金の増加300,000千円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出73,468千円、非支配株主への分配金の支払額86,248千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員の状況

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの業容拡大に伴う採用により当社グループの従業員数は49名増加し186名になりました。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、業容拡大に伴う採用により当社の従業員数は40名増加し154名になりました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,658,000	7,686,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,658,000	7,686,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

第4回新株予約権

	第2四半期会計期間 (2021年6月1日から2021年8月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	544
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	54,400
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,499.01
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	81,546
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,151
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	115,100
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,545.36
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	177,871

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	54,400	7,658,000	41,013	359,941	41,013	334,441

(注) 第4回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
安藤 広大	東京都世田谷区	2,405,000	31.65
福富 謙二	神奈川県藤沢市	1,192,000	15.68
株式会社ARS	東京都世田谷区代田 1 丁目18番16号	1,130,000	14.87
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目13番 1 号	352,000	4.63
NOMURA PB NOMINESS LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4 R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋 1 丁目13 - 1)	239,200	3.14
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	214,200	2.81
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	143,254	1.88
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	87,200	1.14
株式会社SBIネオトレード証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1 泉ガーデンタ ワー29階	85,300	1.12
梶山 啓介	東京都品川区	84,311	1.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	67,900	0.89
計		6,000,365	78.96

(注) 1. 株式会社ARSは、代表取締役社長安藤広大の資産管理会社であります。

2. 2021年4月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、SMBC日興証券株式会社が2021年4月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	936	11.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,900	75,959	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	7,658,000		
総株主の議決権		75,959	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社識学	東京都品川区大崎二丁目9 番3号大崎ウエストシティ ビル1階	59,600	-	59,600	0.77
計		59,600	-	59,600	0.77

(注) 上記のほか、単元未満株式32株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,050	1,957,891
売掛金	288,919	267,711
商品	18,933	15,917
貯蔵品	1,514	4,156
その他	121,847	152,900
貸倒引当金	6,671	6,603
流動資産合計	1,667,594	2,391,973
固定資産		
有形固定資産	80,908	110,535
無形固定資産		
のれん	153,422	130,681
その他	40,678	57,743
無形固定資産合計	194,100	188,425
投資その他の資産		
投資有価証券	236,737	299,735
その他	213,210	252,961
貸倒引当金	150	200
投資その他の資産合計	449,798	552,496
固定資産合計	724,807	851,458
資産合計	2,392,402	3,243,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,149	31,077
短期借入金	100,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	145,186	145,071
未払法人税等	47,775	126,481
賞与引当金	3,312	5,649
前受金	189,152	249,858
その他	359,199	337,013
流動負債合計	868,775	1,295,151
固定負債		
長期借入金	384,834	311,481
その他	-	12,534
固定負債合計	384,834	324,015
負債合計	1,253,609	1,619,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	267,978	359,941
資本剰余金	336,922	428,885
利益剰余金	337,498	457,831
自己株式	45,041	45,041
株主資本合計	897,356	1,201,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	10,281
その他の包括利益累計額合計	-	10,281
新株予約権	600	7,354
非支配株主持分	240,836	405,010
純資産合計	1,138,792	1,624,264
負債純資産合計	2,392,402	3,243,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	966,588	1,801,483
売上原価	187,504	484,421
売上総利益	779,084	1,317,061
販売費及び一般管理費	1 803,466	1 1,115,769
営業利益又は営業損失()	24,381	201,292
営業外収益		
受取利息	4	6
受取手数料	-	721
助成金収入	304	7,633
投資事業組合運用益	-	614
その他	232	1,343
営業外収益合計	541	10,319
営業外費用		
支払利息	1,521	2,525
株式交付費	92	830
持分法による投資損失	-	10,703
投資事業組合運用損	464	-
その他	-	282
営業外費用合計	2,078	14,341
経常利益又は経常損失()	25,918	197,270
特別利益		
投資有価証券売却益	-	167,463
特別利益合計	-	167,463
特別損失		
減損損失	2 109,058	-
特別損失合計	109,058	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	134,976	364,734
法人税等	22,207	116,487
四半期純利益又は四半期純損失()	112,769	248,246
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,636	127,913
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	105,132	120,333

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	112,769	248,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	28,401
その他の包括利益合計	-	28,401
四半期包括利益	112,769	276,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,132	130,615
非支配株主に係る四半期包括利益	7,636	146,033

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	134,976	364,734
減価償却費	6,027	10,648
減損損失	109,058	-
のれん償却額	20,495	22,740
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	17
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,337
受取利息及び受取配当金	5	6
助成金収入	304	7,633
支払利息	1,521	2,525
投資事業組合運用損益(は益)	464	614
株式交付費	92	830
持分法による投資損益(は益)	-	10,703
投資有価証券売却損益(は益)	-	167,463
売上債権の増減額(は増加)	34,229	21,208
前払費用の増減額(は増加)	36,258	37,231
前受金の増減額(は減少)	94,004	60,706
未払費用の増減額(は減少)	17,990	38,653
その他	28,411	32,573
小計	72,240	289,546
利息及び配当金の受取額	5	6
助成金の受取額	304	1,633
利息の支払額	1,521	2,525
法人税等の支払額	46,597	42,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,431	246,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,344	36,094
無形固定資産の取得による支出	13,786	21,246
投資有価証券の取得による支出	115,902	55,793
投資有価証券の売却による収入	-	195,764
敷金及び保証金の差入による支出	974	37,822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 69,457	-
その他	3,443	10,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,909	33,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	300,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	33,786	73,468
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	182,080
自己株式の取得による支出	75,442	-
新株予約権の発行による収入	600	7,770
非支配株主からの払込みによる収入	123,300	104,400
非支配株主への分配金の支払額	-	86,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,671	434,534
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,805	714,840
現金及び現金同等物の期首残高	1,005,655	1,243,050
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3 38,233	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 978,083	1 1,957,891

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、識学2号投資事業有限責任組合を組成し、子会社化したことにより、当該会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新生識学パートナーズ株式会社を新生企業投資株式会社と共同出資により設立し、持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合への出資を行い、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(持分法適用関連会社の持分の一部譲渡)

当社は、2021年8月13日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社Surpassの株式の一部を譲渡することを決議いたしました。当該譲渡により、同社は当第3四半期連結会計期間において持分法適用関連会社から除外されることとなります。

1. 持分の一部譲渡の理由

株式会社Surpassが将来のIPOに向けて本格的な準備を開始していくことを前提に、外部投資家の招聘、役員及び従業員に向けたインセンティブプランなど今後の資本政策を株式会社Surpassと協議した結果、当社保有株式の一部を譲渡することといたしました。

2. 異動する会社の概要

(1) 名称 株式会社Surpass

(2) 事業内容 SMソリューション事業、研修事業、セールスCRM販売/支援事業、高度海外人材紹介事業

3. 業績に与える影響

2022年2月期第3四半期連結会計期間において特別利益10百万円を計上する予定です。

(VCファンド事業に関する投資有価証券、収益並びに費用の計上区分)

当社は、「VCファンド事業」を主たる事業とすべく、内部管理体制の整備と強化に努めてまいりました。また、2021年6月30日に株式会社アイドマ・ホールディングスの株式を売却しており、投資有価証券売却益を計上いたしました。これに伴い、「VCファンド事業」を主要な事業として運営する体制の整備と売却実績が伴ったことを契機として、今後の投資案件の増加による投資有価証券の売却が事業的な規模として見込まれることから、「VCファンド事業」を主たる事業として独立区分し報告セグメントといたしました。

この結果、2021年6月30日以降に実行した投資より四半期連結貸借対照表の固定資産に計上していた「投資有価証券」を流動資産の「営業投資有価証券」に計上し、四半期連結損益計算書の「営業外損益」または「特別損益」に計上していた当該投資有価証券に係る損益を「売上高」及び「売上原価」に計上する方法を採用しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

(1) 組織コンサルティング事業

新型コロナウイルス感染症の感染状況については、現在の状況が少なくとも2021年度中は続くと仮定して、現時点で入手可能な情報に基づき固定資産の減損の兆候判定及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

(2) スポーツエンタテインメント事業

新型コロナウイルス感染症の感染状況については、現在の状況が少なくとも2021年度中は続くと仮定して、現時点で入手可能な情報に基づき固定資産の減損の兆候判定及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

(3) 受託開発事業

受託開発事業は、その多くの業務についてリモートワークによる対応が可能であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業務遂行への影響は軽微であります。

(4) VCファンド事業

新型コロナウイルス感染症の感染状況については、現在の状況が少なくとも2021年度中は続くと仮定して、現時点で入手可能な情報に基づき投資有価証券の評価に関する会計上の見積りを行っております。

(5) ハンズオン支援ファンド事業

新型コロナウイルス感染症の感染状況については、現在の状況が少なくとも2021年度中は続くと仮定して、現時点で入手可能な情報に基づき新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合に係る投資の評価に関する会計上の見積りを行っております。

上述した仮定のもと、当社グループでは、固定資産の減損の兆候判定及び投資有価証券の評価に関する会計上の見積り並びに繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時までに入手可能な情報に基づき、合理的な金額を見積もって計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
給料及び手当	239,476 千円	352,672 千円
広告宣伝費	141,660 "	190,659 "

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
福島県郡山市	その他	のれん	109,058千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社である株式会社福島スポーツエンタテインメントの株式取得時に発生したのれんに関して、株式取得の際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえて将来の収益見通しと回収可能性を勘案し、回収可能価額をゼロとして減損損失を計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金	978,083千円	1,957,891千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	978,083千円	1,957,891千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当第2四半期連結累計期間において、新たに福島スポーツエンタテインメント株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	82,608 千円
固定資産	3,292 "
のれん	109,058 "
流動負債	39,458 "
固定負債	70,502 "
<hr/>	
株式の取得価額	85,000 千円
株式取得により取得した現金及び現金同等物	65,542 "
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	50,000 "
<hr/>	
差引：取得による支出	69,457 千円

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

流動資産	77,363 千円
固定資産	1,881 "
<hr/>	
資産合計	79,245 "
<hr/>	
流動負債	52,341 "
固定負債	30,000 "
<hr/>	
負債合計	82,341 "

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物38,233千円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権に係る新株予約権の行使に伴い、資本金91,963千円、資本剰余金91,963千円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金359,941千円及び資本剰余金428,885千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	組織コンサル ティング事業	スポーツエンタ テインメント事 業	受託開発 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	941,201	25,387		966,588		966,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	941,201	25,387		966,588		966,588
セグメント利益又は損失()	7,191	33,173		25,981	1,600	24,381

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,600千円は、セグメント間取引消去 1,600千円が含まれております。

2. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

2020年4月1日付で、福島スポーツエンタテインメント株式会社の株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の1事業から「スポーツエンタテインメント事業」を追加し2事業としております。

また、2020年8月31日付で、株式会社MAGES.Labの株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より「受託開発事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

この影響により、当第2四半期連結会計期間末の「スポーツエンタテインメント事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて83,889千円増加しております。また当第2四半期連結会計期間末の「受託開発事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて79,245千円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、福島スポーツエンタテインメント株式会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一のセグメントから、「組織コンサルティング事業」「スポーツエンタテインメント事業」に変更しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社MAGES.Labが連結子会社になったことに伴い「受託開発事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

なお、株式会社MAGES.Labのみなし取得日を、2020年8月31日としているため、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、福島スポーツエンタテインメント株式会社を連結子会社とした際に発生したのれんの全額について減損処理を行い、特別損失109,058千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

受託開発事業セグメントにおいて、2020年8月31日をのみなし取得日として、株式会社MAGES.Labが新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において22,445千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	組織コンサル ディング 事業	スポーツエ ンタテイン メント事業	受託開発 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,558,103	91,784	151,595	-	-	1,801,483	-	1,801,483
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	7,666	-	-	-	7,666	7,666	-
計	1,558,103	99,451	151,595	-	-	1,809,149	7,666	1,801,483
セグメント利益 又は損失()	294,660	75,255	13,752	13,113	990	191,549	9,743	201,292

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額9,743千円は、セグメント間の取引消去9,743千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

下記3.に記載のとおり、当社は、当第2四半期連結会計期間より、「VCファンド事業」を主たる事業として独立区分し報告セグメントとし、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合への出資に伴い「ハンズオン支援ファンド事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

この影響により、当第2四半期連結会計期間末の「VCファンド事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて479,993千円増加、「ハンズオン支援ファンド事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて19,648千円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「VCファンド事業」を主たる事業とすべく、内部管理体制の整備と強化に努めてまいりました。また、2021年6月30日に株式会社アイドマ・ホールディングスの株式を売却しており、投資有価証券売却益を計上いたしました。これに伴い、「VCファンド事業」を主要な事業として運営する体制の整備と売却実績が伴ったことを契機として、今後の投資案件の増加による投資有価証券の売却が事業的な規模として見込まれることから、「VCファンド事業」を主たる事業として独立区分し報告セグメントといたしました。また、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合への出資に伴い「ハンズオン支援ファンド事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	14円22銭	15円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	105,132	120,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	105,132	120,333
普通株式の期中平均株式数(株)	7,394,321	7,544,208
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	15円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	373,796
(うち新株予約権(株))	(-)	(373,796)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第3回新株予約権 (600,000株)	2021年3月17日取締役会決議による第4回新株予約権のうちターゲットプライスの付されたもの 新株予約権の数2,000個(普通株式200,000株)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月14日

株式会社識学
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社識学の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社識学及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。